

# 22年度税収 71兆円台 過去最高

2022年度の国の一般会計の税収が前年度より約4兆円増え、71兆円強となる見通しであることが分かった。70兆円台は初めてで、3年連続で過去最高を更新する。コロナ禍からの企業の業績回復のほか、物価高の影響が大きく、主要な3税である消費税、所得税、法人税がいずれも増える。税収は19年10月に消費

税率を10%に引き上げた効果などで20年度に60・8兆円と過去最高を記録、21年度はそれを上回る67・0兆円だった。政府は22年度の税収を68・3兆円と見込んでいたが、上振れする。所得税は前年度の21兆円から増えて、22兆円台となる見通し。背景には物価高の影響がある。22年度分の毎月勤労統計調

査では、物価を考慮した働き手1人あたりの「実賃金」は前年度比で1・8%減ったものの、「名目賃金」は1・9%増えた。物価高や人手不足を背景とした賃金の引き上げや、株主への配当増加などが所得税の増加につながったとみられる。モノやサービスの値上げに伴い、消費税は前年より1兆円以上増えて過

去最高の23兆円台になる見込み。資源価格の高騰に記録的な円安も重なり、輸入品に関わる消費税が増えているという。コロナ禍からの企業業績の回復によって法人税も増え、14兆円台を見通す。ただ、22年度の補正予算も含めた予算規模は139兆円で、税収が増えなくても赤字国債に頼る構図は変わらない。今後、少子化対策や防衛力強化など歳出増につながる政策が控えており、財政再建にはほど遠い。(松山尚幹)